

キンシャサ周辺農村の土地問題

——植民地期労働移動要因の再検討——

たけ うち しん いち
武 内 進 一

- I 問題の所在
- II キンシャサへの人口排出地域
——統計的把握——
- III キンシャサの労働力需要
- IV カタラクトの土地問題
- V 結びにかえて

I 問題の所在

現在ブラックアフリカ屈指の大都市であるザイール^(注1)の首都キンシャサは、1920年代にはわずか数万人の町にすぎなかった。その人口は、世界恐慌期に減少した後は一貫して増大し、1960年の独立時に約40万人、60年代後半に100万人を超えた。最新のセンサス(1984年)では、265万人に達したとされている(第1表)。

こうした急激なキンシャサの都市化に際して、労働移動が重要な役割を担ったことは言うまでもない。第2表に見るように、特に植民地期(1955年)においては、他地域からの移住者が都市人口の7割以上を占めていた。

植民地期の労働移動に着目するとき、特徴的な点は人口排出地域の偏在である。第II節で詳しく述べるように、キンシャサへの人口排出地域は西部隣接地域カタラクトに偏在している(カタラク

トの位置については第1図、第2図参照)。大都市キンシャサの基盤は、植民地期におけるカタラクトからの人口移動によって形成されたと言って過言ではない。

このような特定地域からキンシャサへの人口流出がなぜ生じたのであろうか。まずキンシャサ側の要因として労働力需要の増大がある。植民地期ザイールは、鉱業をその基盤として、製造業まで含めた裾野の広い工業化を行ない、1950年代には

第1表 キンシャサの人口推移と年平均増加率(1924~84年)

(単位:人)

	総人口	年平均増加率(%)
1924	23,730	—
1929	46,088	18.8
1934	27,910	-7.9
1940	49,972	13.2
1945	101,501	20.6
1950	201,905	19.8
1955	365,168	16.2
1959	402,422	2.6
1967	901,520	15.5
1976	1,748,000	10.4
1984	2,653,558	6.5

(出所) 1924~76年: Pain, M., *Kinshasa*, パリ, Edition de l'Orstom, 1984年, 19ページ。

1984年: Ministère du Plan, *Résultats provisoires du recensement scientifique de la population du 1^{er} juillet 1984*, キンシャサ, 刊行年不明。

第2表 キンシャサ人口の出身地別内訳 (1955~75年)

(単位：人)

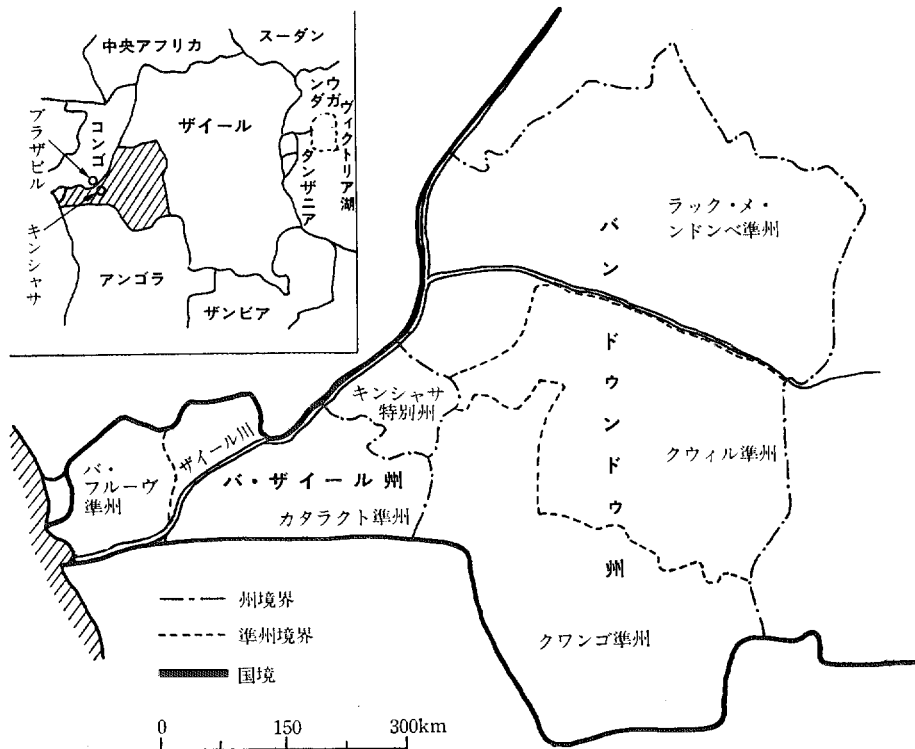
	1955 ¹⁾	% ²⁾	1967	% ²⁾	1975	% ²⁾
	総人口	349,402	100.0	858,840	100.0	1,635,000
キンシャサ生まれ	92,025	26.3	405,180	47.2	817,170	50.0
移住者計	257,377	73.7 (100.0)	453,660	52.8 (100.0)	817,830	50.0 (100.0)
出身州別内訳						
バ・ザイール	101,598	(39.5)	165,600	(36.5)	272,850	(33.4)
バンドゥンドゥ	42,402	(16.5)	112,430	(24.8)	231,880	(28.4)
エカトゥール	25,259	(9.8)	44,060	(9.7)	85,730	(10.5)
オ・ザイール	5,505	(2.1)	14,470	(3.2)	24,160	(3.0)
キヴ	1,052	(0.4)	4,560	(1.0)	13,430	(1.6)
シャバ	941	(0.3)	6,000	(1.3)	26,000	(3.2)
カサイ	12,598	(4.9)	39,050	(8.6)	78,080	(9.5)
外国	68,022	(26.4)	67,490	(14.9)	69,640	(8.5)

(出所) Pain, *Kinshasa*, 54ページより作成。

(注) 1) ここでは旧レオポルドヴィル州を、バ・ザイール州およびバンドゥンドゥ州にわけた。

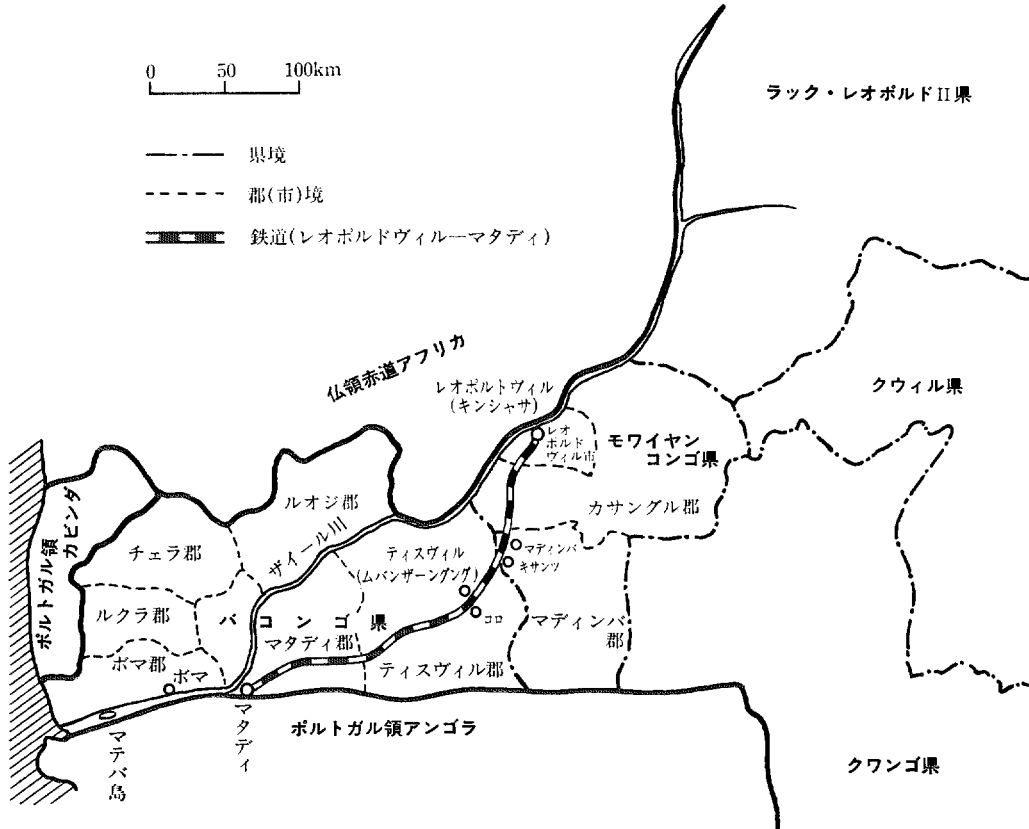
2) キンシャサ総人口に対する比率。かっこ内は移住者全体に占める割合。

第1図 独立後のカタラクト準州付近行政区分図 (バ・ザイール州、キンシャサ特別州およびバンドゥンドゥ州)



(出所) *Atlas de la République du Zaïre*, パリ, Editions Jeune Afrique, 1978年。

第2図 1950年代のレオポルドヴィル州—カタラクト周辺図（行政区分，鉄道，主要都市）



(出所) *Bulletin agricole du Congo Belge* (以下, BACB と略), 第47巻第1号, 1956年2月, 付図より作成。

ブラックアフリカ有数の工業国に成長した。こうした工業化に伴う都市労働力需要の増大が、重要な人口流入要因として作用したことは言うまでもない。

人口排出がカタラクトに集中した理由は何だろうか。労働移動はさまざまな要因が組み合わさって発現するものであり、移動の理由を特定化することはできないが、このように人口流出地域が偏在している以上、それに重大な影響を与えた要因が存在するはずである。

ルトウタラ・ムンパシ (Lututala Mumpasi) は最

近の論文^(注2)で、キンシャサへの植民地期の労働移動要因を分析している。この論文では、リクルート^(注3)を中心とした強制的・半強制的移動措置がアフリカ人を移動労働に馴化させることによって、植民地期後期には自発的な移動へと導いた、という仮説に基づいて、さまざまな移動促進要因が列挙されている。そこでは人口排出面の促進要因として、土地の収奪、労働税 (impôt en travail)、強制裁培、貨幣による課税、婚資の現金化、が挙げられているが、たとえば課税などはどの地域に対しても同様の人口排出促進効果を持ったと考え

られ、人口流出がカタラクトに偏在した理由はこうした諸要因の列挙だけからは不明である。この論文では植民地期の労働移動発現のメカニズムに関する仮説の提示を目的としているために、個々の要因についての実証的な分析は行なわれていない(注4)。

先に挙げられた人口排出促進要因のなかで、人口排出地域のカタラクト偏在に対してきわめて重要なインパクトを与えたと考えられるのが、土地に関する問題である。土地問題は、過去の研究においても労働移動の重要な要因として、さまざまな形で言及がなされているが、そこで強調されるのはヨーロッパ人による土地収奪であり、特にコンゴ自由国時代(1885~1908年)に制定された土地法(「無住地」を国有地とする旨定めた1885年6月1日付オールドナンスなど(注5)。こうした措置によって、粗放農業に依拠するアフリカ人からの土地収奪が可能となった)、およびそれに基づく巨大コンセッション会社の成立であった(注6)。しかしこれらはいずれも植民地期初期に生じた事柄であり、キンシャサの人口急増が第2次大戦期以降であったことを考えれば、両者の関連は必ずしも明確ではない。

ルトウタラ・ムンパシもやはり1885年の土地法を挙げてヨーロッパ人による土地収奪を強調し、それがアフリカ人農業の技術水準の低さと相まって、地力の低下をもたらしたと述べている(注7)。しかし、カタラクトにおける土地問題は必ずしもその点のみに帰着せず、さまざまな様相を呈していた。そこではヨーロッパ人によって牧場が集中的に造成されるなど、他の周辺地域には見られない方法でアフリカ人から広大な土地が収奪されたことも事実だが、土地問題の位相はそのレベルに留まるものではなかった。鉄道や主要道路周辺地域で農産物の商品化が進み、同時にその地域対

して農村内人口移動が生じたために、特定地域で耕地が急速に拡大、それが上記の土地収奪と相まって土地制約を先鋭化させていたのである。そして、この地域の伝統的な土地保有構造も土地問題の発現に大きく影響していた。

本稿では、植民地期カタラクトとキンシャサとの間に集中的に発生した労働移動の要因について実証的に分析する。植民地期におけるキンシャサへの人口排出地域の偏在という事実は、現在まで十分検討されておらず、したがってその要因についても実証的な研究が行なわれてこなかった。ここでは最も重要な要因として、キンシャサ側から労働力需要の拡大、カタラクト側から土地問題を抽出し、それがどのような形で生じたのか具体的に分析する。その場合、人口排出地域の偏在という事実を重視するために、分析の重点は後者に置かれる。ザイール研究の現状では、資料的な側面での不備は否めないが、カタラクトにおける土地問題の発生過程と人口流出との関連を、可能な限り実証的に検討することとしたい。

(注1) ザイールでは独立後、多くの地名がその呼称をアフリカ風に変更されている。本稿では誤解が生じないかぎり、呼称は現在用いられているものを用いることにする。呼称が変更された地名(本稿に関わるもの)を次に掲げる。

<旧名>	<現在名>
コンゴ自由国	} ザイール
ベルギー領コンゴ	
コンゴ共和国	
コンゴ川	ザイール川
レオポルドヴィル	キンシャサ
ティスヴィル	ムバンザンダング

(注2) Lututala Mumpasi, "Les origines des migrations modernes dans l'ouest du Zaïre," D. D. Cordell; J. W. Gregory 編, *African Population and Capitalism*, ボールドー, Westview Press, 1987年。

(注3) ヨーロッパ人によるアフリカ人労働力徴集行為を指す。いわゆる強制労働とは異なるが、農村に出向き首長に圧力をかけて、労働者として若者を供出させるなど、強制的色彩の濃い措置が講じられた。キンシャサでは、1920年代のマタディーキンシャサ鉄道拡張工事をきっかけに、政府がリクルート組織(Office du Travail: 労働局)を経営し、労働力調達にあたった。

(注4) 植民地期ザイール労働移動に関して実証的な分析を欠いているのは、ひとりルトゥッタ・ムンパンのみではない。この問題は、ヨーロッパ人植民者の労働力問題として労働移動を扱った若干の例を除いては(この場合はリクルートに関する実証がある程度見られる)、現代史研究のなかで部分的に扱われるのみであり、実証的な分析もあまりなされてこなかった。

キンシャサへの労働移動を、ヨーロッパ人としての労働力問題の視角から論じたものとしては、たとえば、Buell, R. L., *The Native Problem in Africa* (第2刷), ロンドン, Frank Cass, 1965年, 特に第89章/Lord Hailey, *An African Survey* (改訂版), ロンドン, Oxford University Press, 1957年, 特に第20章/International Labour Office, *African Labour Survey*, ジュネーブ, 1958年, 第IX章/Stichter, S., *Migrant Labourers*, ケンブリッジ, Cambridge University Press, 1985年, 第4章, などがある。

また、それをザイール現代史あるいはキンシャサの都市化という視点から論じたものとしては、たとえば Anstey, R., *King Leopold's Legacy*, ロンドン, Oxford University Press, 1966年, 特にVI~X章/入江敏夫「ベルギー領コンゴにおける第2次大戦後の都市化」アジア経済研究所内資料 調査研究部 No. 50-10, 1976年/La Fontaine, J. S., *City Politics: A Study of Leopoldville, 1962-63*, ケンブリッジ, Cambridge University Press, 1970年/Lemarchand, René, *Political Awakening in the Belgian Congo*, バークレイ, University of California Press, 1964年, 特に第V章/Merlier, M., *Le Congo de la colonisation Belge à l'indépendance*, パリ, François Maspero, 1962年, 特に第III章/Pain, M., *Kinshasa*, パリ, Edition de l'Orstom, 1984年, などがある。

(注5) その他に1906年6月3日政令では、アフリカ人が土地を所有すること(ownership)は認められず、アフリカ人が「居住、耕作、開拓など、慣習法に基づいて用益している」土地について、「原住民によ

って占有された土地」として認めた。同法では、植民地総督は、各村にアフリカ人が居住、耕作している土地の3倍の広さまで(ベルギー国王の承認があればそれ以上)を与えることができるとされた(Buell, 前掲書, 第2巻, 525ページ)。この政令も1885年オールドナンスと同様の意味を持っている。

(注6) コンセクション等による植民地期の土地収奪については、その実証的な分析(特に全国レベルでの)は、いまだ不十分と言わざるを得ないが、たとえば Merlier, 前掲書, 第II章第2節“Quatre-vingts années d'expropriation foncière”である程度の内容を知ることができる。

(注7) 土地問題に触れた部分を訳出しておこう(Lututala Mumpasi, 前掲論文, 161ページ)。

「より重大なのは、人々が1885年法により土地に対する権利を失ったことだ。これはすべての『無住』地〔原住民に占有されていない土地〕を国有地とみなすものであった。ドゥミュントゥル(Demunter, *Masses rurales et luttes politiques au Zaïre*, パリ, Editions Anthropos, 1975年)は、実際この掠奪が最良の土地、最も肥沃な土地に及んだとしている。一方、原始的な(農業——引用者)技術は休閒を長くとるために、多くの土地が必要となる。休閒期の減少の結果、土壌流出が発生したり、輪作ができなくなり、土地の劣化が生じている」。

II キンシャサへの人口排出地域 ——統計的把握——

第I節で述べたように、今世紀キンシャサは大量の人口移動に起因する急激な都市化を経験した。本節では、移動の実態について統計に基づいた把握を試みる。人口移動の統計に関しては、現在きわめて不十分なものしか入手し得ないが、人口の流出がどの地域から生じたのかについて、特に注意を払いながら統計を読むこととしたい。

キンシャサへの移動者を出身地別に表わした第2表で明らかなのは、流入人口の大部分がキンシャサの隣接州^(注1)(植民地期のレオポルドヴィル

第3表 旧レオポルドヴィル州¹⁾からの移住者数

(単位：人)

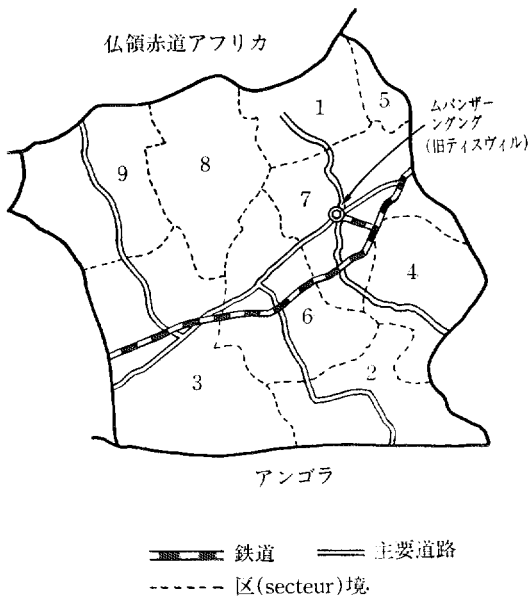
旧 県 名 ²⁾	現 準 州 名	1955		1967	
			%		%
パコンゴ	パ・フルーヴ	8,619	6.0	28,500	10.3
カタラクト	カタラクト	92,979	64.6	136,990	49.3
クワンゴ	クワンゴ	16,949	11.8	42,100	15.1
クウィル	クウィル	16,330	11.3	51,380	18.5
ラック・レオポルドII	ラック・メ・ンドンベ	9,123	6.3	18,950	6.8
計		144,000	100.0	277,920	100.0

(出所) 第2表と同じ (53ページ/1955: AiMO 1955/1967: Enquête socio-démographique 1967)。

(注) AiMO 1955を入手し得ないため確認できないが、表の旧県名と現準州名とは必ずしも正確に対応していない。現在のカタラクト準州は、第1図ではマタディ県のザイール川以東、ルオジ郡、ティスヴィル郡およびマディンバ郡に相当する地域である。

- 1) 旧レオポルドヴィル州は現在のパ・ザイール州およびバンドゥンドゥ州。
- 2) 都市県を除く。

第3図 ティスヴィル郡の行政区分図および各区別人口、面積、人口密度 (1956年)



	区 名	人口(人)	面 積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
1	ゴンベ マタディ	12,773	875	14.59
2	ゴンベ シュツド	28,010	1,300	21.61
3	キン ベ セル	17,525	2,100	8.34
4	キン ヴ ズ	18,078	1,100	16.43
5	リン ザ デ イ	5,936	325	18.26
6	モ エ ル ベ ケ	25,253	1,500	16.83
7	ティスヴィル	48,747	1,300	37.50
8	テイマンシ	19,559	2,000	9.77
9	ウォンポ	8,558	1,500	5.70
計		184,439	12,000	15.37 (平均)

(出所) Baeck, L., "Une société rurale en transition: étude socio-économique de la région de Thysville," *Zaire*, 第11巻第2号, 1957年2月。

(注) 数字は1956年1月現在。

州)であるパ・ザイール、バンドゥンドゥに集中している点である。この2州のなかでは、従来特にパ・ザイール州からの移動が突出していた。しかし独立以降は、パ・ザイール州からの移動人口も絶対的には増加傾向にあるものの、バンドゥン

ドゥ州からの移動が急増し、1975年段階では両者がほぼ肩を並べるに至っている。また植民地期には、近隣州からの流入人口と並んで、外国人人口の存在もキンシャサにおいて重要なものとなっている。

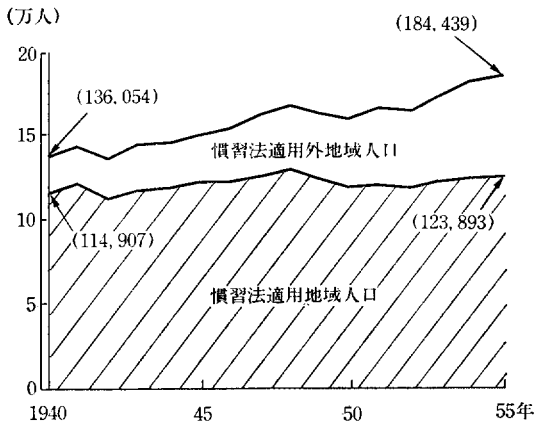
第4表 ティスヴィル郡における慣習法適用地域
および慣習法適用外地域の人口推移
(単位：人)

	慣習法適用 地域人口	慣習法適用 外地域人口	計
1940	114,907	21,147	136,054
1942	111,129	23,793	134,922
1944	117,303	27,042	144,345
1946	120,979	31,832	152,811
1948	128,764	36,901	165,665
1950	116,932	41,536	158,468
1952	116,787	46,185	162,972
1954	123,098	57,820	180,918
(1955)	123,893	60,546	184,439
増加率 (1940~55)	7.8%	186.3%	35.6%

(出所) 第3図と同じ。

(注) 慣習法適用地域人口、慣習法適用外地域人口はそれぞれ“population coutumière,” “population extra-coutumière”の訳である。原論文には明記されていないが、“population extra-coutumière”はcentre extra-coutumier (C. E.-C.)の人口、“population coutumière”はそれ以外の地域の人口を指すと考えてよいだろう。C. E.-C.については、本節(注2)参照。

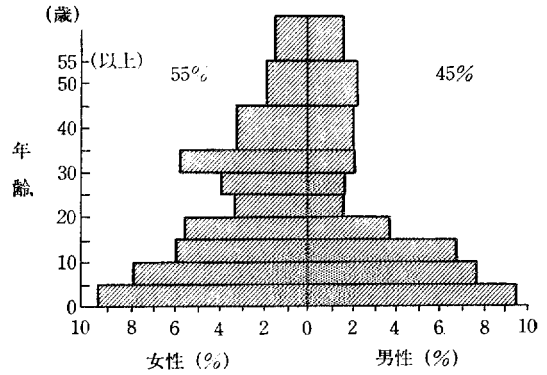
第4図 ティスヴィル郡における慣習法適用地域、
適用外地域別人口推移



(出所) 第4表をもとに筆者作成。

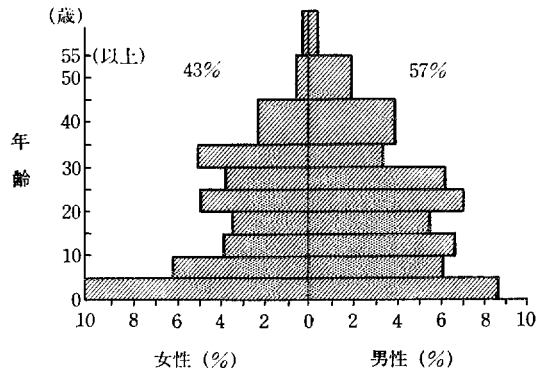
移住者の出身地をさらに細かく見たものが第3表である。この表は近隣2州(旧レオポルドヴィル)の県別に移動の動向を見たものであるが、植民地期にはカタラクト県からの移住者が圧倒的に多いことがわかる。行政区分が正確に対応していない

第5図 ティスヴィル郡(農村部)における性別・
年齢別人口(1956年)



(出所) 第3図と同じ。

第6図 ティスヴィル郡(都市部)における
性別・年齢別人口(1956年)



(出所) 第3図と同じ。

ために細かい議論は難しいが、独立後はその他の地域からの移住が増え、カタラクトのシェアは相対的に減少している。植民地期カタラクトに集中していたキンシャサへの人口流出が、独立後は他の周辺地域にも広まりつつあると言えるだろう。

次に人口排出の状況をカタラクトの側から見てみよう。第3図は、植民地期の行政区分ではカタラクト中央に位置するティスヴィル郡の、各区別人口、面積および人口密度を示す。地域内最大の都市ムバンザンゲングを持つティスヴィル区を

中心に、東南部で人口密度が高い。西部は山岳地帯で地味も悪く、相対的に人口希薄である。郡全体の平均人口密度は15.37人/平方キロメートルであるが、1956年当時ザイル全体の人口密度が5.36人/平方キロメートル、レオポルドヴィル州のそれが8.14人/平方キロメートルであったことを考えれば、ティスヴィル郡はザイル国内では相対的に人口密度が高い地域だったと言えよう。

第4表は、1940～55年のティスヴィル郡の人口変動を慣習法適用地域（すなわち農村部）および慣習法適用外地域^(注2)（都市部）ごとに見たものである。グラフ（第4図）からも明らかなように前者がこの15年間停滞（伸び率7.8%）しているのに対し、後者の伸びは著しい（同186.3%）。人口流出はカタラクトの農村部から生じ、それが地域内都市部（ムバンザ-ングング）あるいはキンシャサへと向かっていたのである。

次に1956年のティスヴィル郡の農村部、都市部における、性別、年齢別の人口構成（第5、6図）を見れば、農村部と都市部では性比が逆転している（前者では男性対女性は45：55、後者では57：43）ことがわかる。農村からの流出人口は男子中心であったと考えてよいだろう。

以上、乏しい資料からではあるが、植民地期においてキンシャサへの人口流出地域がカタラクトに偏在しており、人口の流れはその農村部に源を発するものであったことが明らかである。

（注1）現在のザイルの行政区分は、州（région）—準州（sous-région）—郡（zone）—区（collectivité）となっている。準州は、植民地期行政区分の県にほぼ相当する。植民地期ザイルでは、州（province）—県（district）—郡（territoire）—区（secteur）—首長領（cheffrie）という行政区分がなされていた。

（注2）ベルギー植民地政府は、アフリカではイギリスに次いで伝統的政治組織の認知、利用をはかり、

特に1920年代以降、農村部においては基本的にはアフリカ人に従来の慣習法に依拠した統治を行なわせた。行政区分で言えば、区（secteur）の長は首長領を治める首長たちのなかから選ばれたアフリカ人であった。

しかし一方、アフリカ人の都市への移住は着実に増加し、その統治のために、植民地政府は1931年11月23日政令で都市に新しい行政単位を設けた。これが慣習法適用外地区（centre extra-coutumier: C.E.-C.）である。

III キンシャサの労働力需要

キンシャサに対する人口流入の絶対的規模は、第2次大戦期以降加速的増大を示している。この点に関し、人口排出農村について語る前に、流入地キンシャサの人口受け入れ能力、すなわち労働力需要の高まりについて検討しておこう。

植民地期ザイルでは、1933年12月5日政令により、アフリカ人はその出生地を30日以上離れる場合にはパスポートの携行が義務づけられていた^(注1)。これは農村からの急激な人口流出防止と都市における治安維持を目的として作られたものであり、この制度によりアフリカ人は、正規の職を持たずに都市に長期滞在することを事実上禁じられた。したがって、賃金格差に基づく「期待所得」^(注2)が労働移動の大量発現を導く可能性は、現在に比べれば低い状況にあったと言ってよく、移動は都市における実質的な雇用増に基づくものが主であったと考えられる。

それでは大規模な人口流入を可能とする雇用増はどのように形成されたのだろうか。以下この点について概説する。

1. 第2次大戦の影響

第2次大戦中の急激な雇用増は、連合国側に対する植民地ザイルの経済的協力の結果生じたも

のであった。1940年秋にザイールの宗主国であるベルギーとイギリスとの間で締結された協定により、ザイールは兵士の派遣という人的な参加ではなく、経済的動員による戦争参加を行なうことが定められていたが、日米開戦と日本軍の東南アジア占領に伴うゴム、すずなど一次産品生産の激減によって、42年以降生産拡大の圧力が強くザイールに課されることとなった(注3)。

こうして大戦中ザイールの一次産品生産は全面的に拡大した。主要産品である銅の生産は、1939年から44年の間に、年産約12万トンから16万5000トン

へ増加し(注4)、同じ時期すずは3000トン弱から1万7000トン強へ、ゴム生産量は約1000トンから1万トン以上へ(注5)、それぞれ急増した。その他にも、石炭やタングステンなど戦時中に著しく生産を拡大した一次産品は数多い(注6)。これら一次産品の生産拡大は、加工業の発達を通じ、都市の雇用も間接的に高めたのである。

一次産品の生産拡大は、戦時体制経済計画の策定とアフリカ人の強制的動員によって可能となった。植民地政府は、生産増強圧力を地方行政組織を通じてアフリカ人に課し、公共事業に対する有

第5表 製造業部門生産指数 (1958年=100)

	製造業全体	食料品・飲料	繊維・被服	化学・化学製品	非金属鉱物製品	基礎金属
	ISIC 2~3	ISIC 20~21	ISIC 23, 243	ISIC 31	ISIC ¹⁾ 33	ISIC ²⁾ 34
1938	—	—	—	—	—	50
1948	34	35	16	16	26	63
1949	36	39	18	29	26	57
1950	47	43	25	31	50	71
1951	57	52	52	33	61	78
1952	64	56	62	42	71	83
1953	73	66	71	66	84	87
1954	83	75	83	71	103	92
1955	91	84	96	89	108	97
1956	105	103	111	96	116	104
1957	105	104	98	102	123	101
1958	100	100	100	100	100	100
1959	108	111	118	89	86	118
1960	—	—	—	—	—	125
1961	—	—	—	—	—	123

(出所) United Nations, *The Growth of World Industry, National Table 1938-1961*, ニューヨーク, 1963年, 167ページ。

1) 粘土, ガラス, 陶器, セメント, その他の非金属鉱物の製品。製材, 合板, ビニール製品など ISIC 分類 No. 25の一部も含む。

2) 鉄鋼, 非鉄金属。

第6表 経済部門別就業人口

(単位: 人)

	農林業	鉱業	製造業	建設業	輸送	商業	家庭内等サービス	政府サービス	計
1950	238, 835	114, 350	134, 466	84, 869	62, 211	62, 050	265, 228	—	962, 009
1956	300, 791	84, 287	152, 758	124, 319	91, 789	81, 548	362, 404	—	1, 179, 896

(出所) ILO, *African Labour Survey*, ジュネーブ, 1958年, 667ページ。

償・無償の動員^(注7)、強制栽培^(注8)などを通じて生産拡大を実現した。こうした強制的手段は、農民に対してさまざまな形で賦課されたが、都市在住のアフリカ人労働者には課されなかった。戦時下の生産至上体制にあつては、金属加工業を中心とする都市の諸産業は常に労働力不足の状態にあり、これが農民と都市労働者との処遇に対する政策的相違の背景にあつた。このような待遇の差別は、農民の都市移住を促進する大きな要因になったと考えられる。

第2次大戦はザイールに原材料供給圧力を加えたが、同時に指摘せねばならないのは、それがヨーロッパからの工業製品輸入を困難にし、それゆえ国内に製造業が発展する契機を与えたことである。ザイールは国内に石炭を産出するため、金属加工業については早くから若干の発展を見ていたが^(注9)、食料品、衣料など戦後急成長を見た諸工業はいずれもこの時期に初期的発展のきっかけを掴んだと言えよう^(注10)。こうした諸工業の発達によって、都市における雇用は大幅に増大したのである。

2. 第2次大戦後のキンシャサの成長

大戦後キンシャサへの労働移動はさらに拡大しているが、これを労働力需要の高まりという点で見た場合、次のような要因を指摘できる。

第1に、都市における製造業の飛躍的發展である。第5表は製造業部門生産指数であるが、戦前からある程度存在していた金属加工業部門のみならず、製造業全体にわたって生産が大幅に増加していることがわかる。第2次大戦後機械の導入による合理化を推進し、雇用者数を減らした鉱業部門に代わって、製造業部門が多く都市労働者を雇用することとなったのである（第6表）。

事実、その植民地期末葉において、ザイールは、

ブラックアフリカで南アフリカを除けば最大の賃金労働者を有し^(注11)、また最も工業化が進んだ国の一つであつた。1960年にザイールの工業化率（製造業生産高/GDP）は、ジンバブエ（当時南ローデシア）の16%に次いで14%を記録している^(注12)。当時南アフリカ以外で工業化率が10%を超えていたのは、この2国のみであつた。

製造業が本格的に成長を始めるのは1950年代に入ってからである。この頃にはアフリカ人の所得もある程度上昇し、食糧品、繊維、皮革といった非耐久消費財市場が拡大することにより、これらの部門の生産が大幅に増加したのであつた^(注13)。たとえば1957年には靴の国内消費量の62%が国産品で賄われるなど、非耐久消費財部門では従来輸入品に依存していた製品の国産化が急速に進んだ^(注14)。

第6表でもわかるように、製造業に雇用される労働者は実数としては非常に多いとは言えない。しかしながら製造業の発達は都市労働力需要の中軸として、サービス業を中心とする他産業の労働力需要増大に大きな波及効果を持ったと考えられる。その一例が次に挙げるヨーロッパ人人口の増大である。

さきの第2表からも明らかなように、独立直前のキンシャサにおいて、外国人の数は約7万人と人口の2割近くに達している。この大部分はベルギー人を中心とするヨーロッパ人だと考えられる。ザイール全体のヨーロッパ人人口は1925年には約1万3000人にすぎなかったが、50年には5万人を超え、59年には11万人を突破している^(注15)。彼らは企業経営者や熟練技術工として製造業の成長を支えたのであるが、その一方で、居住にともなう生ずる、ボーイなど家庭内サービス部門労働者需要の拡大を通じて、都市における雇用を

増加させた。この時期サービス業部門は農業部門をも上回り、最大の就業者数を有する産業部門となっている。

また、建設業部門における雇用拡大も重要である。第6表では、建設業部門就業者数の伸びが、農業部門や家庭内等サービス業部門のそれと比べて著しい。これは人口増加に伴う住宅建設ラッシュの影響と思われるが、その他にも先の製造業の成長や、1948年に策定された10カ年計画^(注16)など公共投資の増大も大きく影響している。公共投資はその多くが首都キンシャサに投下され、建設業部門の就業者数を著しく増加させたと考えられる。

以上から、第2次大戦後のキンシャサにおける労働力需要の高まりについては、次のようなプロセスが想定しうる。すなわち、戦争中に端を発する製造業の成長が牽引力となってキンシャサの雇用量が拡大し、それに伴う人口増加がサービス業、建設業など都市諸産業の成長を刺激する形でさらに労働力需要を累積的に拡大させる、という過程である。さきに述べたパスポート制度の存在や、1950年代前半までの製造業部門の急速な発展などを考えあわせれば、植民地期におけるキンシャサの成長は、「工業化なき都市化」ではなく、前述のプロセスに基づく大幅な雇用拡大に対応したものであったと見てよいだろう。

(注1) Lututala Mumpasi, 前掲論文, 163ページ。

(注2) 農工間賃金格差に基づく「期待所得」が労働移動発現に大きく作用するとしたのはトダロらである(たとえば Todaro, M. P., “A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries,” *American Economic Review*, 第59巻第1号, 1969年3月/Harris, J.; M. P. To-

dar, “Migration, Unemployment and Development: A Two Sector Analysis,” *American Economic Review*, 第60巻第1号, 1970年3月など)。この議論は現在の労働移動を考えるうえで重要な示唆を与える。

(注3) Anstey, 前掲書, 114ページ。

(注4) United Nations, *Statistical Yearbook 1949-50*, ニューヨーク, 1950年。

(注5) Anstey, 前掲書, 144ページ。

(注6) 1939年と44年をとれば、すず、石炭は2万7000トンから4万9000トンへ、タングステンは46トンから259トンへ増加している(United Nations, 前掲書による)。

(注7) 有償の賦役には地方道路の建設、食糧・換金作物の栽培が、無償の賦役としては主要道路建設とそのメンテナンス、宿泊・休憩施設の建設などがあった(Anstey, 前掲書, 146ページ)。

(注8) 強制栽培については Mulambu, Mvuluya, *Cultures obligatoires et colonisation dans l'ex-Congo Belge*, Les Cahiers du CEDAF, ブリュッセル, CEDAF, 1974年, が詳しい。ちなみに最も広汎に強制栽培が行なわれたのは綿花だが、カタラクトでは綿花は栽培されていない。食糧作物の強制栽培がカタラクトで行なわれたかどうかは現在のところ不明だが、その可能性は大きい。

(注9) ILO, 前掲書, 27ページ。国内に石炭、石油等のエネルギーを産出する国では金属加工業が早くから進展した。

(注10) 戦後ザイールの靴製造業を支配した BATA 社は1937年キンシャサに設立され、大戦中生産を徐々に拡大している。また、これもザイールの代表的な製造業であるビール工業も、戦時中に顕著な生産の伸びを記録している(Joye, P.; R. Lewin, *Les trusts au Congo*, ブリュッセル, Société Populaire d'Éditions, 1961年, 106および273ページ)。

(注11) ILO, 前掲書, 665~666ページ。

(注12) Kilby, P., “Manufacturing in Colonial Africa,” P. Duignan; L. H. Gann 編, *Colonialism in Africa*, ニューヨーク, Cambridge University Press, 1975年, 472ページ。

(注13) Said, Shafik-G., *De Léopoldville à Kinshasa*, ブリュッセル, Centre National d'Étude des Problèmes Sociaux de l'Industrialisation en Afrique Noire, 1969年, 130~134ページ。

(注14) Joye; Lewin, 前掲書, 106ページ。

(注15) 同上書 119ページ。

(注16) この計画では約1億8300万^{ポンド}という大規模な公的資金の投下が予定された(Anstey, 前掲書, 160ページ)。

IV カタラクトの土地問題

前節で述べた都市の雇用増大に対応する労働力の流出は、キンシャサの西部隣接地域カタラクト農村部から集中して生じていた。その原因を考えるにあたって、本節では、この地域において独特な展開を示し、人口流出にきわめて重要な影響を与えた「土地問題」に関して分析を深めたい。そのためにも、農村部の主要産業部門である農業について論じ、土地問題との関連を問うこととするが、その場合、ヨーロッパ人経営部門とアフリカ人経営部門との間で明瞭な分業関係が成立し、性格が大きく異なることから、両者を分けて分析する。そのうえで、この地域の伝統的な社会構造が土地問題および人口流出に与えた影響についても付言したい。

1. ヨーロッパ人農業部門と土地問題

第7表 レオポルドヴィル州における牛飼育頭数推移(ヨーロッパ人による飼育, 1935~54年)

	頭 数
1935	19,833
1936	20,165
1937	22,204
1938	26,025
1944	39,852
1953	76,792
1954	85,285

(出所) 1935~37年: BACB, 第29巻第4号, 1938年12月, 725ページ。

1938, 44年: 同, 第37巻第4号, 1946年12月, 896ページ。

1953, 54年: 同, 第46巻第4号, 1955年8月, Tableau D.

まず、相対的に資料の豊富なヨーロッパ人農業部門から検討してみよう。カタラクトのヨーロッパ人農業部門では、民間企業や伝道団による畜産(特に牛)経営が大規模に行なわれ、この地方の著しい特徴を成している。ザイールにおいて、東部の山岳地帯では伝統的に牧畜が盛んだが、西部のキンシャサ付近にはかつてアフリカ人による牛の飼育は見られなかった。東部の冷涼な山地と異なり、西部の低地にはツェツェバエが生息し、これが媒介する眠り病の存在が、牛の飼育を妨げる最大の理由になっていたものと考えられる。しかしヨーロッパ人は、ザイールに入植すると直ちに、自らの消費分を賄う必要から積極的に牛の輸入を開始した。当初は眠り病による被害も見られたが、1910年代後半からは大きな被害もなく、生産は順調に増加した(30年代以降については第7表参照)。特に植民地期後半、ヨーロッパ人人口そして都市人口の増大とともに、畜産開発は輸入代替の側面からも奨励された(注1)。

第8表は1954年のレオポルドヴィル州における家畜飼育頭数を示す。この表から、牛の飼育はほぼ全面的にヨーロッパ人によって担われているが、その他の小家畜については、全く逆にほとんどがアフリカ人によって行なわれていることがわかる。牛飼育の主要経営主体は後述するようにヨーロッパ人企業を中心だが、小家畜はアフリカ人小農が飼育しているのである。また、牛飼育について見れば、ヨーロッパ人の生産はバコンゴ県(特にティスヴィル郡)に集中している一方、アフリカ人の間でわずかに行なわれている牛飼育はチェラ郡に集中している(本節(注14)参照)。ここでは、バコンゴ県のヨーロッパ人による牛飼育について細かく見てみよう。

植民地期、バコンゴ県には三つの巨大な牛飼育

第8表 レオポルドヴィル州の家畜飼育頭数 (1954年)

県 (郡) 名	牛		牛以外の小家畜 ¹⁾	
	ヨーロッパ人部門	アフリカ人部門	ヨーロッパ人部門	アフリカ人部門
バコンゴ (ティスヴィル)	69,273 (46,284)	6,177 (109)	12,537 (5,829)	409,624 (95,674)
(マタディ)	(264)	(61)	(1,561)	(24,641)
(ボマ)	(15,809)	(158)	(2,543)	(61,379)
(チェラ)	(6,916)	(5,818)	(2,604)	(141,000)
(ルオジ)	(—)	(31)	(—)	(86,930)
モワイヤン・コンゴ (カサングル)	9,638 (480)	6 —	19,975 (10,410)	231,372 (21,664)
(マディンバ)	(9,008)	(6)	(470)	(192,708)
(レオポルドヴィル)	(150)	—	(9,095)	(17,000)
ラック・レオポルドII	2,096	—	5,492	131,542
クワンゴ	150	49	2,223	170,418
クウィル	4,128	270	14,498	597,129
州計	85,285	6,502	54,725 ²⁾	1,540,085 ²⁾
(%)	(92.9)	(7.1)	(3.4)	(96.6)

(出所) BACB, 第47巻第1号, 1956年2月, 65ページより作成。

(注) 1) 山羊, 羊, 豚, 家禽の頭数計。

2) うち山羊 1,852, 羊 7,408, 豚 11,392, 家禽 34,073。

3) うち山羊 324,744, 羊 70,764, 豚 114,931, 家禽 1,029,646。

経営体が存在した。PROFRIGO (Compagnie des Produits et Frigorifères) 社, キサンツ伝道団 (Les Missions de Kisantu), JVL (Compagnie J. Van Lancker) 社である。

PROFRIGO 社はティス (Thys) グループ^(注2)の持株会社 CCCI の初期の子会社として, 3者のうち最も早く19世紀末マテバ (Mateba) 島に設立され, 当初は近隣地域 (ボマ周辺) の製油工場やマタディーキンシャサ間鉄道建設中の CCFC 社などに食糧一般を供給していた^(注3)。当時植民地の総督府はボマにあり^(注4), キンシャサのヨーロッパ人人口もわずかであったから, 主たる食料あるいは牛肉需要者はキンシャサよりもむしろボマや周辺の製油工場, 鉄道建設会社だったと考えられる。こうした背景から最初の大規模な牧場が, マテバ島というキンシャサからかなり離れた場所に造られたのであろう。PROFRIGO 社はその後, マテバ島以外にも生産拠点を分散させ^(注5), 生産を拡大していった。第8表のヨーロッパ人牛飼育

頭数がボマ郡で1万5000頭に昇っているのは, この会社の存在のためである。

キサンツ伝道団はキリスト教のミッションである。バコンゴ地域はコンゴ王国の昔からヨーロッパとの接触を持ち, キリスト教の浸透も早くから進んでいたが, 植民地化以降は多数の伝道団が入植し, 布教活動を行なっている。彼らは医療, 教育, 農業技術指導などを通じてアフリカ人に大きな影響を与えた^(注6)。

キサンツ伝道団はイエズス会に属している。レオポルドII世は1892年, イエズス会にバコンゴ地域での布教を依頼しており, キサンツ伝道団もその後入植したものである。そこでは農業技術などの実業教育が行なわれる一方, 大量の家畜が飼育された。家畜の飼育は元来伝道団の自家消費であったとも思われるが, 後年特に飼育頭数が急増している牛については, ある程度キンシャサに出荷されていたと考えるほうが自然である。牛の飼育は20世紀に入る前後から始められ, 1910年代よ

り飼育頭数は急増している(注7)。しかし1930年代以降さらに飼育頭数が増加すると、近代的な家畜衛生学に基づかない経営のために過放牧現象を生ぜしめ、生産は停滞した(注8)。第8表のマディンバ郡の飼育頭数(9008頭)はすべてキサッツ伝道団によるものである。

JVL社の創業は1923年と3者のうち最も新しいが、正確な家畜衛生学に基づく経営により生産を拡大し、現在もこの地域で最大の生産規模を誇る会社である(注9)。

上記3経営体の牛飼育頭数推移を第9表に示す。1930年代後半からキサッツ伝道団の飼育頭数停滞が明瞭となっている。ヨーロッパ人経営の畜産経営体はこれら3者のほかにも数多く存在するが(注10)、全体の傾向としては、当初かなりの比重を占めていた伝道団による生産が徐々にその相対的比率を下げ、民間企業がバコンゴにおける牛飼育の中心となっていったと言える。1954年には、

第9表 PROFRIGO社, JVL社, キサッツ伝道団の牛飼育頭数推移

	PROFRIGO社	JVL社	キサッツ伝道団
1930頃	約 6,000	400	約6,000
1937	7,000以上 ¹⁾	2,000以上 ¹⁾	7,000以上 ²⁾
1938	約 7,000	3,100	9,700
1944	8,464	9,598	9,770
1954	18,454 ³⁾	20,792	9,008

(出所) 1930年頃: BACB, 第22巻第2号, 1931年6月, 147ページ以降。

1937年: 同, 第29巻第4号, 1938年12月, 721ページ以降。

1938年: 同, 第31巻第1~4号, 1940年12月, 58ページ以降。

1944年: 同, 第37巻第3号, 1946年9月, 877ページ以降。

1954年: 同, 第47巻第1号, 1956年2月, 31ページ以降。

(注) 1) 科学的飼育との指摘。

2) 過放牧との指摘。

3) うち, マテバ島 7,038, カンガ 6,090, マランガ 5,326。

ヨーロッパ人による牛飼育頭数のうち85%が民間企業, 15%が伝道団ないし個人入植者(コロン)によるものであった(注11)。

キンシャサの人口増加につれ, 牛飼育頭数も増大してゆくが, これは同時に牧場経営面積の増加を意味する。そして牧場経営面積の増加は, アフリカ人が利用できる土地面積の減少を意味する。いわゆる土地囲い込みの発生である。

第10表は1956年の旧レオポルドヴィル州における放牧地面積を示したものである。これら放牧地の面積は州全体の面積と比較すれば1%強にすぎないが, バコンゴ県では約8%, ティスヴィル郡に関しては実に16%もの土地が「セッション」または「コンセッション」(注12)の名目で放牧地として利用されていたことがわかる。カタラクトの中心部で, 広大な土地が牧場としてヨーロッパ人企業に使用されていたのである。

カタラクトの牧場造成の集中は, 次のような理由によるものであろう。

まず, 先述したように, キンシャサ周辺地域で伝統的に牛の飼育が行なわれてこなかったことが理由として挙げられる。急増する食肉や牛乳の需要に対応するために, キンシャサ周辺地域で大量に牛を飼育することが必要となった。その要請に対し, カタラクトは二つの理由で適合していた。

第1に, 市場アクセスの優位性である。1898年にキンシャサーマタディ鉄道がカタラクトを横断する形で開通していた(第2図参照)ために, カタラクトからキンシャサへの商品の出荷は容易であった。この鉄道は元来, 港湾都市(マタディ)と内陸部の物資流通の集中地(キンシャサ)とを結び, 輸出入産品を運搬する目的で建設されたものであったが(注13), その横断地域に与えた影響はきわめて大きかった。それは, 牧場造成を集中させたのみ

第10表 レオポルドヴィル州の放牧地面積 (1956年)

県 (郡) 名	(1) 面積 (km ²)	放牧地面積 (ha)			(2) 放牧地面積計 (km ²)	(2)/(1) (%)
		セクション地 (cédés)	コンセッション地 (concedés)	仮占有 (occupation provisoire)		
バコンゴ	39,000	58,191	244,514	24,538	3,072.43	7.9
(ティスヴィル)	(12,000)	(10,805)	(183,135)	—	(1,939.40)	(16.2)
(マタディ)	(7,000)	(1,798)	(567)	(809)	(31.74)	(0.5)
(ボマ)	(7,000)	(40,498)	(1,151)	(23,496)	(651.45)	(9.3)
(チュラ)	(6,000)	(5,090)	(39,661)	(233)	(449.84)	(7.5)
(ルオジ)	(7,000)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)
モワイヤン・コンゴ	23,000	1,171	6,042	23	72.36	0.3
(レオポルドヴィル)	(89)	(803)	(1,336)	(—)	(21.39)	(24.0)
(カサングル)	(13,911)	(368)	(1,086)	(—)	(14.54)	(0.1)
(マディンバ)	(9,000)	(—)	(3,620)	(23)	(36.43)	(0.4)
ラック・レオポルドII	129,125	7,025	26,588	—	336.13	0.3
クワンゴ	93,000	637	1,850	1,711	41.98	—
クウィル	79,000	7,944	41,675	86,021	1,356.40	1.7
計	363,125	74,968	300,669	112,293	4,879.30	1.3

(出所) BACB, 第47巻第1号, 1956年2月, 39, 48ページより作成。

ならず、後述するようにアフリカ人農業に対しても、変容の契機となった。第2に、カタラクトの自然環境である。サバンナの丘陵地帯であるカタラクトは、大規模な牧場造成に適していた^(註14)。以上の2点が、カタラクトに牧場が集中した原因だと考えられる。

先に述べた3社のうち、ティスヴィル郡に所在地がある JVL 社の場合、人口密度が相対的に高い東南部の町、コロに位置する。人口密度の高さは、土地が肥沃であることを表わすと見てよいが^(註15)、牧場造成はこうした良質の土地にも及び、アフリカ人農民が耕作できる部分を縮小させることとなった。カタラクトでは、ヨーロッパ人によるアフリカ人からの土地収奪は、アフリカにおいて一般的な形態である鉱山や農業プランテーションではなく、牧場造成の形をとったのである^(註16)。

土地収奪それ自身は、もちろん人口排出要因となるが、牧場という土地収奪形態はそれに拍車をかけたと言える。つまり牧場経営は、同じ土地収

奪でも農産物プランテーション、鉱山開発などに比べ、必要労働力が少ない。土地を追われた人々が、そこを占拠した経営体に雇用されるという可能性があまりないのである。カタラクトでは、ヨーロッパ人による農業開発が、アフリカ人に現金稼得機会を提供する形では行なわれなかったと言ってよい。ヨーロッパ人による土地占拠、および牧場という土地占拠形態は、カタラクトにおいてアフリカ人にとっての可耕地を減じ、人口排出を促進する圧力としてのみ作用したのであった。

2. アフリカ人農業部門と土地問題

この地域のアフリカ人農業の特徴は、食料農産物の市場向け生産が非常に活発であったことである。第11表は1956年ティスヴィル郡のアフリカ人による食料生産量と商品化の割合を示している。平均して52%と商品化率は高く、キャッサバ、プランテンバナナなど伝統的な食糧作物についても総じて商品化が進んでいることがわかる^(註17)。カタラクトでは、気候条件からコーヒー、ココアなどの輸出向け換金作物導入は行なわれていな

第11表 ティスヴィル郡の食料生産と商品化
(1956年)

	生産量 (トン)	市場販売分 (トン)	商品化率 (%)
落花生	2,724	1,120	41
プランテンバナナ	1,650	725	44
さとうきび	1,710	90	5
とうもろこし	1,579	342	22
キャッサバ	106,920	54,960	51
ささげ	2,556	1,810	71
トマト	820	788	96
食肉(生)	154	112	73
—	—	—	—
全21品目計	122,807	63,903	52

(出所) 第3図と同じ。

い。市場向け農産物生産が、輸出向け換金作物ではなく伝統的な食料そのものの商品化を通じて拡大したことは、前者のケースが目立つブラックアフリカにあっては特筆すべき事柄であろう。

またカタラクトの畜産にヨーロッパ人とアフリカ人との間での分業関係が成立していたことは既述のとおりだが、アフリカ人が飼育していた小家畜についても、自給用だけではなく、市場にかなり出荷されていた。ヨーロッパ人が牛の飼育に特化したのは、小家畜生産ではアフリカ人小農に価格面で対抗できなかったためである。この点は特に家禽についてしばしば指摘されている(註18)。

食料農産物の商品化を促した最大の要因は、牧場造成集中の原因と同じく、市場へのアクセスが容易であったことに求められる。キンシャサ、ムバンザーングング、マタディという大都市の近郊に位置し、かつ早期に鉄道が敷かれたことで、農産物の出荷には好都合な条件が整えられた。市場向け農業生産は、特に出荷に有利な鉄道や主要道路沿線地域を中心に活発化した。

都市における食料需要の強さと、市場アクセスの優越性により、カタラクトの農産物は相対的に高値で販売でき、農家所得は上昇した。この地域

の農民が相対的に裕福であるとの記述もしばしば見られ(註19)、1958年の調査でも、カタラクトはザイール国内ではアフリカ人農家所得の最も高い地域の一つとなっている(註20)。

しかし、カタラクトの農家所得の高さに関しては、少なくとも次の2点に留意する必要がある。第1に、この農家所得のうち出稼ぎ送金の割合が大きいと考えられる点である。第12表に明らかかなように、植民地期のザイールでは出稼ぎ収入がかなり大きい。都市に近いカタラクトにおいて、出稼ぎによる貨幣収入が所得のかなりの部分を占めていたことは容易に想像しうる。

第2に農家の所得のうち農業による所得に関してであるが、バエク(L. Baeck)は、カタラクトの農業所得が高い理由は、その生産力によるものではなく、輸送面での有利性のために農産物が高価格を享受しているためだと主張する(註21)。さらに、高価格に刺激されて生産拡大の努力がなされているが、伝統的な農業生産技術に変化が伴わないままそれが行なわれ、十分な休耕期間を置かず掠奪的農法が繰り返されているとして、地力の低下や土壌流出といった事態を懸念している。事実カタラクト地方の地力低下を指摘する記述はしばしば見うけられ、たとえばキンシャサ周辺農村の開発推進グループ GER (Groupement Economie Rurale) は、1954年発表の報告で「マタディーレオポルドヴィル鉄道地帯」について触れ、「過剰な人口が不十分な広さの肥沃地を耕作している。地力が低下し、収量は減少している」と述べている(註22)。

伝統的な農法を原因とする地力の低下は、換言すれば土地制約が顕在化したことを示すものにほかならない。これはバエクが述べるように、鉄道や道路周辺など特定地域で耕地が拡大したことに

第12表 アフリカ人農家経済貨幣所得推計 (1950年)

(単位：100万USドル)

国名	人口 (100万人) (a)	生産物販 売所得 (b)	$\frac{(b)}{(a)}$	出稼ぎ賃金 (c)	$\frac{(c)}{(a)}$	貨幣所 得総額 (b)+(c)	$\frac{(b)+(c)}{(a)}$
ザイール	11.3	75	6.6	94	8.3	169	14.9
仏領西アフリカ	17.1	186	10.8	25	1.4	211	12.3
ゴールドコースト	4.3	170	39.5	22	5.1	192	44.6
ナイジェリア	30.0	345	11.5	33	1.1	378	12.6
南ローデシア	1.7	6	3.5	22	12.9	28	16.4
ケニア	5.3	12	2.2	33	6.2	45	8.4

(出所) United Nations, *Enlargement of the Exchange Economy in Tropical Africa*, ニューヨーク, 1954年, 26ページ。

(注) ザイールの数値については, *Bulletin de la Banque Centrale du Congo Belge et du Rwanda-Urundi* [ブリュッセル], 1952年8月からとられたものである。

より生じたものであるが、それを促進させた要因として、ヨーロッパ人による土地収奪のほかに、農村内で活発化した人口移動を指摘することができる。

ヴァン・ヘック (Van Hecke) は、カタラクトからバ・ザイールにかけての地域で頻発している村落の移動について、三つの理由に大別している^(註23)。第1に伝統的理由によるものである。村人の死亡や病気が続き、呪術をかけられた疑いを持った場合、あるいは伝統的にも存在した土地係争の結果として、従来から村落の移動が行なわれることがあった。第2に、植民地期になされた村落の再編成によるものである。植民地政府は、行政上の理由から、幾つかの村を集めて道路の沿線に移動させた。この村落再編成は、1920年代から30年代に集中している。第3に、経済的な理由による移動である。都市への出荷に便利な鉄道や主要道路の付近では、アフリカ人が農産物を高値で販売することができた^(註24)。このような経済的有利性を求めて、村落が自発的に移動するケースがこれにあたる。ヴァン・ヘックによれば、1950年代以降はこのタイプの移動が目立っているという。

このように農村部では伝統的にも人口の移動が生じていたが、その流れは植民地期以降は行政的あるいは経済的理由によって、鉄道・道路の沿線という特定の地域に集中するようになったのである。

カタラクトでは、植民地化と都市の成長によって、食料の商品化要請が急速に高まった。その要請は強制的な供出、強制栽培等の暴力的手段を取る場合もあったと考えられるが、一方で食料の販売価格を高め、生産を刺激したことも事実であろう。それは耕地面積の拡大を引き起こすとともに、鉄道・道路沿いの限定された地域に向けて農村内人口移動を生ぜしめた。そして、農業技術に革新が見られないままにそのプロセスが進み、そこにヨーロッパ人の牧場造成が加わったために、従来相対的に人口密度の高かったこの地域において土地制約が顕在化したのである。

3. 伝統的社会構造の影響

以上のようなプロセスを通じ、カタラクトに土地制約が発生したのであるが、労働力の排出要因として「土地問題」を考える際には、物理的な土地制約状況が従来の社会構造に対しどのように影響したか検討することが必要となる。1957年の行

政報告書には、バコンゴ県でアフリカ人の間に土地紛争が多発しているとの記述が見られる^(註25)。この土地紛争は直接的には、ヨーロッパ人経営の牧場造成による土地収奪、行政による村落の強制的再編成、そして農産物商品化過程に伴う人口移動と耕地拡大が原因となった土地制約状況の結果生じたものであったが、他方この地域の伝統的な土地保有の影響をそこに読みとることができる。ここでは、まず植民地期に頻発した土地紛争の原因を明らかにし、そこから伝統的な土地保有構造と人口流出との関係について仮説的に考察してみよう。

カタラクトを含む現在のバ・ザイール地方を中心に、コンゴからアンゴラ北部にわたる地域の住民は、広くバコンゴ(コンゴ族)と呼ばれる。バコンゴの伝統的な土地保有について、ここではバランディエ(G. Balandier)に従って述べよう^(註26)。

アフリカにおける他の伝統的な土地保有と同様^(註27)、バコンゴでも土地に対する権利は重層的であり、特定の土地に対して何重もの権利が存在するが^(註28)、日常的な土地の管理権はリネージ(あるいはリネージの長)にある。かつて村落はリネージに対応した同質的なものだったので、村落単位の土地保有が行なわれていると言ってもよい。バコンゴでは村落の領地(tsi)が散在し、全体として見ると各村落の領地がモザイク状に入り組んでいる。このような各村落の領地の散在あるいは錯綜は、以下の理由によるものである。

第1に、村落が家畜放牧地(dyátékolo)、富を隠す秘密の場所(manyága, čikaya)といった形で飛び地(kámpama)としての領地を持つためである。

第2に、村落が分裂を続けてきたためである。リネージに対応した形で村落が存在し、その人員が増加してゆく場合、村落という単位の維持に

は、伝統的農法に依拠することによる経済的な限界、あるいは親族関係の弛緩などの社会的な限界を持つために、その分裂が誘発されざるを得ない。こうした村落の分裂は恒常的に続き、結果的にその領地も分散を繰り返してきたのである。

第3に、土地に対するバコンゴの考え方が、領地の入り組んだ存在形態に影響を与えたとされる。バコンゴでは、世襲で与えられた土地はすべて所有されねばならず、決して棄て去ってはならないと考えられている。したがって、現実に利用されていない土地に対しても、その権利についての明確な認識を持つことが常である。また土地を真に所有しているのは先祖であり、自らはその用益権を持つにすぎないとの考え方から、墓として利用された土地が重要視される^(註29)。

このようにバコンゴにおいては、もともと飛び地によって村落の領土が分散する傾向にあったことに加えて、利用されていない土地に対しても権利意識が強いまま、村落が分裂を繰り返したために、領地がモザイク状に散在する結果となったのである。ここでは植民地化以前から、いわば認識上の土地制約が存在していたのであり、これが伝統的にも土地紛争がしばしば見られた理由であった^(註30)。

植民地化以前から土地紛争が生ずるほど各リネージの領地が入り組んでいたバコンゴ社会において、先に述べた理由で生じた物理的な土地制約状況は、土地に対する権利をさらに錯綜させることとなった。植民地化以前この地域の人口密度はさして高くはなかったものの、土地に対してはあまねく「所有」の認識が浸透しており、ヨーロッパ人による土地収奪はもちろん、アフリカ人の人口移動もその移動先において、もとの土地保有リネージとの間で重大なあつれきを生んだのである。

このように、1950年代に頻発した土地紛争は、植民地期の外的な圧力(土地収奪、行政的あるいは経済的理由による農村の移動、農産物商品化に伴う耕地拡大)によって生じた伝統的な土地保有構造の「ひずみ」と理解することができる。

以上のような土地紛争の性格から、伝統的な土地保有構造と人口流出との関係を考察してみよう。1956年のティスヴィル郡人口密度(15.37人)は、確かにザイル国内では高いが、アジアの農村と比較した場合には格段に低いことは明瞭である。このようにアフリカにおいて人口が希薄であるにもかかわらず大量の労働移動が発生する理由(労働力供給サイドの)については、一般に農業技術の低位性によるものとされている(注31)。農業技術は確かに重要な要因であるが、先述のような土地紛争の性格を考慮すれば、伝統的土地保有構造と大量の人口流出との関連性を次のように仮説的に推論することができるだろう。

すなわち、土地紛争が直接人口排出に結びついた(紛争があったために人口が流出した)というよりも、低い人口密度でも紛争が頻発するほどに一定の土地が社会的に収容しうる人間の数が限られており、その伝統的に形成された社会構造を背景としてキンシャサへの大量の人口移動が発現したと考えられる。あるリネージが従来の居住地を離れて農村内を移動する場合、移住先では先住リネージとの間で、土地問題を始めとするさまざまなあつれきが生じた。その種のいざこざを避け、かつ経済的状況を改善しようとするれば、リネージ単位での農村内の移動よりも、むしろその成員による都市への移動が選好されることはきわめて自然なことだったのではないだろうか。

バコンゴは他の部族と比較しても土地に対してはセンシティブな認識を持っており(本節(注30)参

照)、これが土地をめぐるあつれきをさらに高めたと思われる。ただ、一般的に人口希薄なアフリカでは、どの集団も多かれ少なかれこのような社会構造を持ち、それが大量の移動をもたらす一つの原因となったのではないかと考えられる。現状では以上の仮説を裏づける実証には不足している。伝統的社会構造が移動に与える影響は、しばしば指摘されながらも詳細な分析はあまりなされておらず、今後の重要な研究課題となろう。

(注1) *Bulletin agricole du Congo Belge* (以下 *BACB* と略する)、1930年、412ページ。*BACB*は、ベルギー領コンゴを対象としたベルギー植民地省発行の農業技術誌である。アジア経済研究所には創刊号(1910年)から58年発行分まで所蔵されている。

(注2) ティスグループはレオポルド二世の信任を得て成長した初期的政商グループの一つである。コンゴ自由国がベルギー領コンゴとなるに及んで勢力を失い、1928年にはソシエテ・ジェネラルにグループの中核銀行である海外銀行(*Banque d'Outremer*)を吸収された。*PROFRIGO*もそれに従ってソシエテ・ジェネラル傘下へ移ることとなる。

(注3) *BACB*, 1930年、424ページ。

(注4) 総督府がボマからキンシャサに移るのは1923年のことである。

(注5) 他にカンガ(Kanga)、マランガ(Malanga)などにも牧場を開いている。

(注6) レオポルド二世は1906年バチカンとの間で協約(コンコルダート)を結び、カトリック教会に対し、教育など伝道活動用に土地を100%ずつ供与するむね取り決めを行ない、教会はこれを利用して農業技術、手工業などを教授した。こうしてベルギー領コンゴはアフリカで最もカトリック宣教師の多い領土となったが、また一方プロテスタントの伝道団は学校教育を熱心に行ない、その結果ベルギー領コンゴの初等教育登録者数はアフリカでも最大であった。1924年の学校の種類および登録生徒数は次のとおりである。

<学校の種類>	<登録生徒数>
公学校 (official school)	4,000
認可学校 (recognized school/écoles agréés)	2,560

カトリック学校 (Cathoric village school—2, 532校) 95, 000

プロテスタント学校 (Protestant village school—2, 913校) 8, 2000

(出所: Buell, 前掲書, 582~583, 591ページ)

伝道団による教育は、短期的にはアフリカ人を悪質なリクルートから保護し、都市への急激な人口流出を抑制したが、長期的に見た場合、教育によって生じた意識の変化は、都市で賃労働に就くことへの抵抗を減ぜしめ、移動を促進する方向に作用したと考えられる。伝道団が行なった、一夫多妻制の禁止など伝統的諸制度の変革は、アフリカ人(特に若者)の考え方に對し大きな影響を与えたと見てよいだろう。

(注7) BACB, 1929年, 274ページ。

(注8) BACB, 1938年, 721~744ページ (“Les elevages au Congo Belge en 1937”) にその指摘がある。そこでは PROFRIGO 社と JVL 社以外は、正確な家畜衛生学の知識を用いて経営していないと断じている。

(注9) Département de l'Agriculture et du Développement Rural, *Région du Bas-Zaïre: étude régionale pour la planification agricole*, キンシャサ, 1986年, 97ページ。

(注10) PEK 社(ティスヴィル県), SCAM 社(バコンゴ県)など。詳しくは、たとえば、“Elevage du gros et du petit bétail dans la province de Léopoldville,” BACB, 第47巻第1号, 1956年2月, 31~700ページ) 参照。

(注11) BACB, 1956年, 67ページ。

(注12) セッションは所有権の譲渡, コンセッションは受益権の譲渡を意味する(安藤勝美「コンゴにおける鉱山コンセッション制度の変化」[『アジア経済』第12巻第3号 1971年3月])。

(注13) ザイール川は、北東部キサソガニと首都キンシャサとの間約1800キロにわたり大型船舶航行可能であるが、キンシャサと河口との間には幾つもの滝が存在し(カタラクトの名がそれを示している)、船舶は利用できない。したがって内陸部への物資流通センターとしてのキンシャサへ物資を輸送する(そして内陸部から集められた物資を港に積み出す)ための鉄道が是非とも必要であった。レオポルド二世の命を受け、ザイールの開発を進めたスタンレーは、このキンシャサーマタディ鉄道の必要性を説いて「この鉄道がなければ、コンゴには1ギニーの値打ちもない」と述べてい

る。

(注14) 自然環境のために牧場が造成されなかった例として、現バ・フルーフ州北部(マユンベ)を挙げることができる。マユンベもカタラクトと同じくキンシャサ近郊に位置し、ヨーロッパ企業によって牛の飼育が行なわれたが、牧場は造成されず、企業がアフリカ人農民に牛を数頭ずつ委託して飼育させる、という方法が取られた。牛小作とも見えるこの方式は、マユンベが熱帯雨林地帯で、広大な牧場を造成しにくいために取られたものであり、主に Société de Colonisation Agricole au Mayumbe (SCAM) 社による。第8表で、アフリカ人による牛飼育がチュル郡に集中しているのはこのためである。こうした経営方式には、土地囲い込みの性格は皆無であり、かつアフリカ人に現金稼得機会を与えるという意味で、労働移動の発現に関しては、カタラクトの牧場経営とは全く異なる影響を及ぼしたものと考えられる。SCAM 社の牛委託経営については、BACB, 1938年, 726ページや、同, 1955年, 1065~1074ページなどを参照のこと。

(注15) コロについては、1910/11年度に行なわれた土壌・農業調査において、農耕適地であるとの報告がある(BACB, 1911/12年, 606~608ページ)。

(注16) 植民地期のアフリカにおいて、ヨーロッパ人による土地収奪は、ほとんどの場合、輸出用一次産品生産のために行なわれた。したがってそれは普通、鉱山や熱帯農産物生産のための農業プランテーションという利用形態を取ったのである。

(注17) 52%という数字にどこまで信頼が置けるか疑問であるが、植民地期に特に鉄道周辺で市場向け食糧生産が活発に行なわれたことは数々の記述から明らかである。本節(注19)、(注20)、あるいは Merlier, 前掲書, 106ページなど参照。

(注18) BACB, 1936年, 539ページ/同, 1938年, 725ページなど。

(注19) たとえば、1930年頃のマディンバ(カタラクト東部キンシャサ近郊の町)については、鉄道を利用してキンシャサへ出荷する食糧作物生産の中心地帯であり、ヨーロッパ人の商館もあって、アフリカ人の生活向上は著しいとの報告がある(BACB, 1931年, 205~207ページ)。

(注20) De Saint Moulin, L., “Les essais de modernisation de l'agriculture du Zaïre à l'époque coloniale,” *Zaïre-Afrique*, 第202号, 93ページ。この

地域は食糧作物の商品化によって所得を得ていると記されている。

(注21) Baeck, L., "Une société rurale en transition: Étude socio-économique de la région de Thysville," *Zaire*, 第11巻第2号, 1957年2月, 115~186ページ。

(注22) *BACB*, 1954年, 1130ページ。

(注23) Van Hecke, E., "Le village du Bas Congo en évolution," *Civilisation*, 第20巻第2号, 1970年, 199~211ページ。

(注24) たとえば, キャッサバの買い付け価格は鉄道や道路から離れるにしたがって低下した (Merlier, 前掲書, 108ページ)。

(注25) "Rapport sur l'administration de la colonie, 1957," 77ページ (Merlier, 前掲書, 110ページから引用)。

(注26) Balandier, G., *Sociologie actuelle de l'Afrique noire*, パリ, PUF, 1963年 (井上兼行訳『黒アフリカ社会の研究』東京 紀の国屋書店 1983年)。記述は主として294~374ページ (邦訳115~207ページ) による。なお本稿での訳は, 必ずしも邦訳に沿っていない。

(注27) アフリカの伝統的な土地保有制度については, たとえば吉田昌夫編『アフリカの農業と土地保有』東京 アジア経済研究所 1975年, などを参照。

(注28) バコンゴにおいて, 土地の最終的な所有者は「先祖」である。クランの宗教的, 司法的な「最高首長」(mfumu mpu) は, ただ1人「先祖」と交渉して土地を肥沃にする能力を持つとされる。最高首長は現在も彼が支配する集団の土地全体に対する権利を有しており, そこで生じた土地紛争に介入することができる。

“mfumu kâda” は, リネージの長と同時に土地所有主を示す言葉である。普通リネージは長幼に従ってそのヒエラルキーが決められ, “nkazi” (=mfumu a mbogi: 小リネージ, 拡大家族の長) は, “mfumu nkâda” (年長リネージの長) に従属するが, 小さなリネージでも土地を新たに開拓した場合, それは相対的な自立を獲得し, その長は “mfumu kâda” として扱われる。

(注29) このような墓所有の重視のために, バコンゴでは墓の所有者と新しい土地所有者との間でしばしば係争が発生した。バランディエは隣国コンゴ(ブラザヴィル)のマヤマ地区の例を挙げている (Balandier,

前掲書, 365ページ, 脚注(1))。

ムフム (M'Foumou: 墓の所有者) とマルク (Marc: 土地の新しい所有者) との係争の例。ムフムはひとつひとつ墓に触れながら, 次のような呪いの言葉を吐いた。「豹が来てマルクの家畜を食べてしまいますように。この土地の狩りでは1頭の獲物も殺されませんように。この土地が自分のものにならないのなら, キャッサバの芽もとうもろこしの芽も出ませんように。狩人がこの土地では1頭の動物も見つけませんように。土地の草が, 彼のものでない動物に食べられてしまいますように」。

(注30) バコンゴで伝統的にも土地紛争が生じていたことは, たとえば本節(注28)で述べた“mfumu mpu”の役割 (土地紛争に介入しうる) などからも明らかである。またバランディエはバコンゴをガボンのファン (fang) 族と比較して, ファンにおいて最も問題となるのは人間 (女とその子孫) に関する権利であるのに対し, バコンゴの場合は土地に関する争いが最も多いと述べている (同上)。

(注31) これに関しては, 矢内原勝『アフリカの経済とその発展』東京 文真堂 1980年 第VIII章が詳しい。

V 結びにかえて

植民地期キンシャサの都市化過程で発生した労働移動の要因としては, さまざまなものを指摘することができる。半強制的リクルート, 帰村者の影響, 課税など, おのおのどれも移動に重要な影響を与えたであろう。しかし, 植民地期最大の移動経路であるカタラクトーキンシャサという流れに注目するとき, 一方ではキンシャサ側の人口流入要因としては労働力需要の増大が, また他方ではカタラクト側の人口流出要因として「土地問題」が, そこに浮かび上がるのであった。

カタラクトにおいて土地問題は三つの局面に分けられる。第1に, ヨーロッパ人によって行なわ

れた牧場の造成。第2に、行政府による村落の再編成と伝統的農産物商品化の進展に伴って生じた、特定地域に対するアフリカ人の農村内人口移動、および後者をその原因とする耕地面積の拡大。この2方向から惹起された土地制約の発生は、すでに認識上の土地制約を有していた伝統的な土地保有構造との間に、重大なあつれきを生ぜしめた。これが第3の局面である。

したがって、カタラクトにおける土地問題と労働移動との関係は、ヨーロッパ人による土地収奪、即労働移動という図式ではない。またルトウタラ・ムンパシが示したような、それにアフリカ人の低農業技術水準という要因を加えた構図についても、不十分と言わざるを得ない。それは、ヨーロッパ人がアフリカ人から肥沃地を奪ったために粗放農業が地力の低下を招いたとの理解であり、その意味で地力低下の原因を最終的にはヨーロッパ人による土地収奪のみに帰しているのである。カタラクトの土地問題を総合的に理解するためには、以上に加えて、伝統的農産物の商品化が原因となった農村内人口移動と耕地面積の拡大による土地制約、そしてそれが伝統的土地保有構造に与えた影響、をも視野に入れなければならない。

カタラクトにおいて牛飼育頭数が著しく増大する時期（これは同時に牧場造成面積が増大する時期と見てよい）、また農村内で経済的理由に基づく人口移動が活発化する時期（農産物の商品化が進んだ時期と考えられる）、これはいずれも第2次大戦期以降であり、キンシャサにおいて製造業が急速に発達した時期とも一致している。この時期カタラクトからキンシャサへの移動が急増した理由は、このように、土地問題に代表されるようなカタラクト農村部の変容が著しく進むと同時に、キンシャサに

おいて労働力需要が急増したことに求められる。植民地期キンシャサの労働力需要を支えていたのは、激しく変容が進む近郊農村からきた人々だったのである。

最後に、植民地期カタラクトにおける土地問題の3局面について、他の地域と比較しながら、その性格を総括しておこう。

ザイール国内あるいはキンシャサ周辺地域と比較した場合、カタラクトにおける土地問題の最大の特異性は、第1の局面、すなわち牧場造成の形をとって現われたヨーロッパ人による大規模な土地収奪にある。ヨーロッパ人による土地収奪は植民地期ザイールで広汎に存在したが、カタラクトでは、それが牧場というきわめて雇用能力の低い形態で行なわれた。ザイールあるいはアフリカで一般的な土地収奪形態は、鉱山あるいは農業プランテーションであり、カタラクトのように、牧場という「土地囲い込み」的性格の強い形でアフリカ人から集中的に土地が奪われた例はむしろ特殊であった。

牧場造成がカタラクトに集中した原因を検討するとき、最大の理由は鉄道建設にあることがわかる。そしてこの鉄道の存在は、カタラクトにおける土地問題の特異性そのものの原因でもあった。その名のとおり滝の多いカタラクトにおいて、大型の船舶が航行不可能であるために造られたこの鉄道は、建設者の意図とは無関係に、カタラクトの巨大な都市市場へのアクセスを容易にし、ヨーロッパ人、アフリカ人双方に、この地域で市場向け農産物生産を行なう契機を与えたのである。カタラクトにおける土地問題の深刻化は、こうした農業の変容によって生じたものにほかならなかった。

カタラクトでは上記の理由から土地問題の深刻

化が促されたが、三つの局面のうち第2、第3のそれについては、キンシャサ周辺農村である程度共通して生じた現象であると言えよう。そして、独立後、キンシャサへの人口排出地域が相対的に平準化しているのは、植民地期にカタラクトが経験した現象（農産物の商品化と経済的理由による農村内人口移動、および伝統的社会構造とのあつれき）が、キンシャサの周辺地域にも発生していることを示すものと考えてよいだろう。独立後は、植民地期のようなヨーロッパ人による激しい土地収奪が生じたとは考えにくく、その意味でこれらの現象が労働移動に与えた影響はより大きいと思われる。

独立後のキンシャサ周辺農村部でどのような社会変容が生じつつあるのか、今後さらに実証的な研究が必要である。

〔付記〕 本稿の執筆にあたっては多くの方々からそれぞれに貴重な助言をいただいた。特に中村弘光氏（八千代国際大学教授）および大林稔氏（UNDP, 在ブジュンブラ）のお2人は、アドバイスに加えて貴重な資料を提供して下さった。全般的な資料不足のなかにあつてこの御厚意は非常に有難く、特に記して謝す次第である。もちろん、本稿にありうべき誤りがすべて筆者に帰すことは言うまでもない。

（アジア経済研究所地域研究部）